

「政府統計に関するオンライン回答サポート」について (経済構造実態調査の実施に係る受託)

◇ 独立行政法人統計センターにおける統計調査の実施に係る受託を可能とする「統計法及び独立行政法人統計センターの一部を改正する法律（平成30年法律第34号）」が、令和元年5月1日に施行され、この度、総務省・経済産業省から、両省が所管する基幹統計調査である「経済構造実態調査」の実施の一部^(※)について、同日付けで受託しました。

※ 上場企業等（約3,000企業等）への調査の実施

◇ 当該調査の実施においては、平成30年12月10日付け「[「政府統計に関するオンライン回答サポート」の開始について](#)」でお知らせした新たな取組である「政府統計に関するオンライン回答サポート」により、専任のスタッフを配置し、統計調査への回答を支援いたします。

「政府統計オンラインサポートシステム」の開設

「政府統計オンラインサポートシステム」とは、「政府統計に関するオンライン回答サポート」の対象企業のご担当者様が、セキュアな環境下で、安心・スムーズに電子調査票の提出、専任スタッフへの個別質問等を行うことができる専用のポータルサイトです。

※ 経済構造実態調査について

経済構造実態調査は、総務省及び経済産業省が所管する統計法（平成19年法律第53号）に基づいた報告義務のある基幹統計調査です。

調査の概要については、総務省・経済産業省のホームページをご参照ください。

■ 総務省ホームページ「経済構造実態調査の概要」

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/gaiyo.html>

■ 経済産業省ホームページ「経済構造実態調査」

<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kkj/index.html>

※ 独立行政法人統計センターについて

独立行政法人統計センターは、わが国の中央統計機関として、公的統計制度を支える総務省所管の行政執行法人（職員が国家公務員の身分を有する法人）であり、経済センサスや国勢調査など、わが国の基本となる統計の作成（製表）を行うほか、各府省や地方公共団体の委託を受けて各種の統計作成を行い、これらの機関の統計整備を支援しています。

【連絡先】

（独）統計センター 統計編成部 経済統計編成課
企業調査支援室（企画担当）

担当：奈良、武蔵

電話：03-5273-1267（直通）

E-mail: o-kikaku_atmark_nstac.go.jp

※迷惑メール防止のため、「@」を「_atmark_」と表示しています。送信の際は「@」に変更してください。